



中間ディスクロージャー誌 **2010**
2010年4月1日～2010年9月30日

みんなのATM。みんなのセブン銀行



目次

トップメッセージ	1
セブン銀行の事業	2
特集 第3世代ATM登場	4
Chapter I	
セブン銀行のサービス	8
Chapter II	
セブン銀行が果たす社会的責任(CSR)	11
主要データ	14
資料編	
経営成績	16
財務データ等	18
その他の財務等情報	26
会社概要等	34
沿革	36

発行にあたって

主な報告内容 2010年度上期の事業活動と今後の取り組み及び2010年度中間期決算発表項目を中心に記載しています。

報告対象期間 原則2010年4月1日～2010年9月30日

報告対象分野 当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」「財務関連情報」について開示・報告しています。

※ 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は15ページをご覧ください。

発行日 今回の発行(中間ディスクロージャー誌2010):
2011年1月
次回の発行(ディスクロージャー誌2011):
2011年7月(予定)

社是

- 1 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
- 2 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
- 3 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

- 1 お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 2 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 3 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

Cover Photo

表紙は、セブン銀行がNECと共同で開発した第3世代ATMと、2010年10月に開催した発表会の様子です。

→ **新型ATMの特長・機能などは特集(P4～7)をご覧ください**



第3世代ATM発表会の様子
(東京都千代田区・東京国際フォーラム)



一度ご利用いただければ、その良さが実感できるセブン銀行ATM

お客さまのニーズに応えるため 商品・サービスの拡充と 事業開拓を推進してまいります。

代表取締役会長 安齋 隆

代表取締役社長 二子石 謙輔



安齋 隆 会長

二子石 謙輔 社長

ごあいさつ

お客さま視点のサービスを提供し、
環境や社会と共存する企業を目指します。

いつもセブン銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

2001年、ATMサービス事業を主とする銀行として誕生したセブン銀行は、開業以来、常にお客さまの視点に立ち、暮らしに密着したサービスを提供するために、お客さまが「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスの提供に努めてまいりました。現在、日本全国のATMで1日160万人を超えるお客さまにATMサービスをご利用いただいています。加えて、セブン銀行口座サービスや金融小売業サービスについても拡充を図っております。

また、セブン銀行はこれらの事業の継続・発展のためには、すべてのステークホルダーに対してのCSR(企業の社会的責任)を果たしていくことが不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の強化はもちろん、環境負荷低減や地域社会貢献にも積極的に取り組んでいます。

私たちはこれからも、常にお客さまの視点から、ATMサービスを中心とした金融商品・金融サービスをより便利に、より身近にしていこうための努力を続けてまいります。そして、積極的なCSR活動を通じて、環境や社会と共存する企業を目指します。これからも、私たちセブン銀行にご期待ください。

事業実績と今後の取り組み

第3世代ATMを発表。今後もATM事業の
強化と新事業の創出に注力します。

2010年度もセブン銀行は、ATMサービスを中心とした各サービスにおいて、お客さまのニーズに応える各種施策を積極的に進めました。その結果、2010年度中間期の経営成績は、経常収益が431億46百万円、経常利益が149億76百万円、中間純利益が88億51百万円となりました。

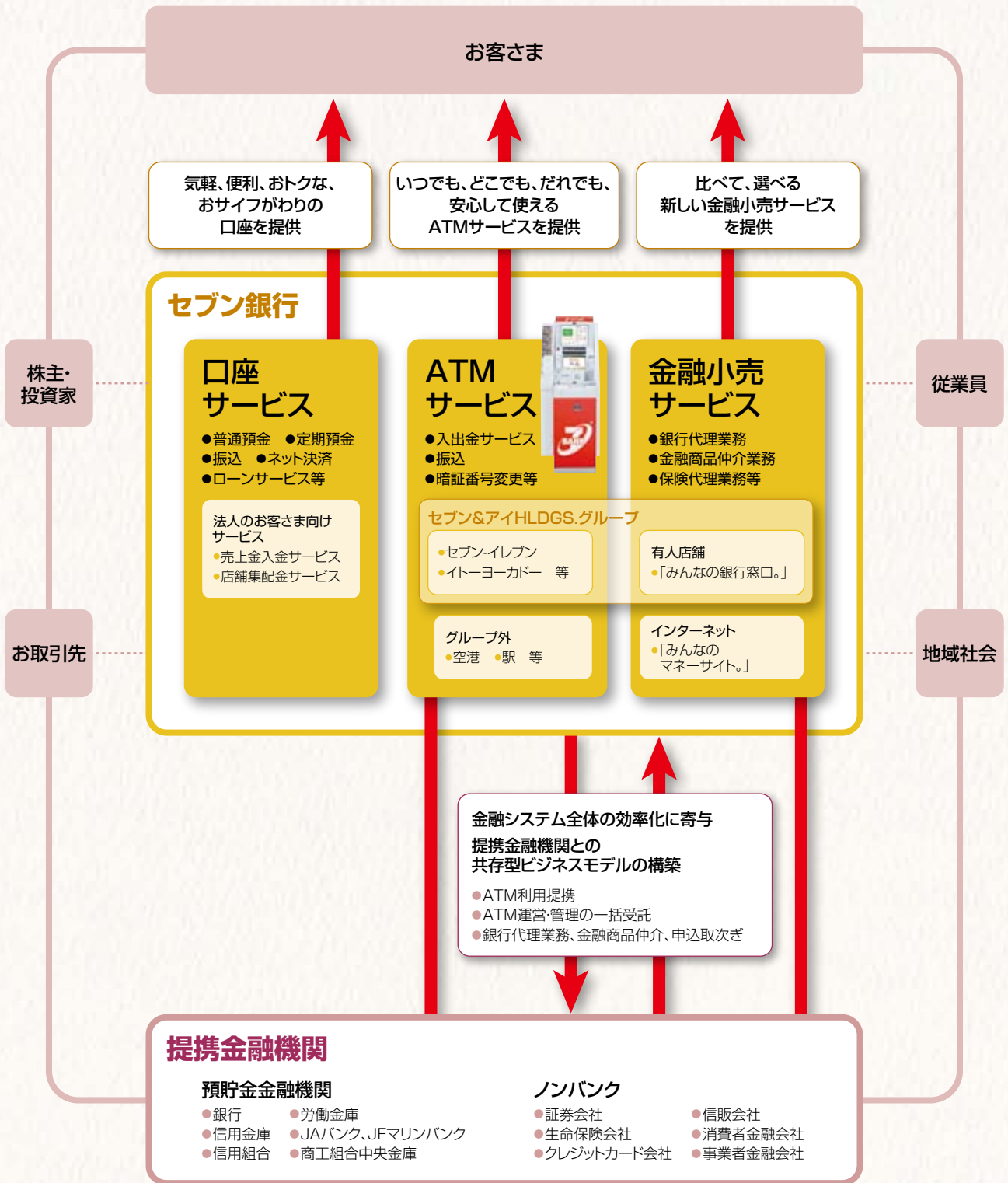
ATMサービスでは、より多くのお客さまの利便性向上に向けて、提携金融機関の拡大やATM設置推進に取り組みました。提携金融機関数は、新たに3つの銀行と提携して提携銀行が100行となるなどで、2010年12月末には合計で566社となりました。ATMに関しては、セブン&アイHLDGS.グループ各店舗に加えて、グループ外の商業施設や空港などへの設置拡大に注力したほか、2010年7月にはセブン銀行初の直営ATMコーナー2カ所を開設いたしました。これらの結果、11月にはATM設置台数が15,000台を突破いたしました。今後は、2012年度末までのATM17,000台達成を目標に、幅広い地域・場所への設置を進めます。また、2010年10月には、利便性や安全性、環境性能を追求した第3世代ATMを発表いたしました。同年11月以降、テスト設置を始め、2011年3月からは本格的に入れ替え設置を行います。

さらに、2011年3月からは、日本で働く外国人の方などを対象に海外送金サービスを開始する予定です。将来的なATMサービスの海外展開を見据えた検討も着実に進めております。今後も、お客さまのニーズに合致し、当社の強みを最大限に活用できる新事業や新サービスを開拓してまいります。

2011年1月

セブン銀行の事業

(2010年12月末現在)



期待に 答える

ATMネットワークをベースとした金融サービスを通じて、 提携金融機関とともに、「新しい便利さ」を創造します

ATMサービス

いつでも、どこでも、だれでも、
安心して使える
ATMサービスを提供

24時間365日止まらないATMネットワークを構築しています。セブン&アイHLDGS.グループ店舗や公共施設・商業施設、自社運営のATMコーナーなど、全国に15,000台以上設置されたセブン銀行ATMで560社以上の金融機関のカードを使うことができます。



口座サービス

気軽、便利、おトクな、
おサイフがわりの口座を提供

全国のセブン銀行ATMをはじめ、パソコンや携帯電話で普通預金や定期預金、ローンサービスを利用できるセブン銀行口座を提供しています。また、法人のお客さまに対しては、売上入金サービスと店舗集配金サービスを提供しています。



金融小売サービス

比べて、選べる
新しい金融小売サービスを提供

首都圏のイトーヨーカドー6店舗にある有人店舗「みんなの銀行窓口。」とウェブサイト「みんなのマネーサイト。」で、金融機関の商品・サービスを紹介。各種金融商品や住宅ローンなどを比較検討できる場として提供するほか、申込取次ぎも行っています。



信頼に 答える

お客さまや提携金融機関をはじめ、 すべてのステークホルダーへの責務を果たし、信頼に応えます

銀行は、金融サービスを通じて広く経済・社会に貢献するという役割を担っています。セブン銀行は、この公共性の高さや責任の大きさを自覚し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化を重要な経営課題と位置づけています。また、事業の継続・発展にはCSRを果たしていくことが不可欠であるという認識のもと、2001年の

設立以来、「社是」「経営理念」「倫理憲章」に基づいて事業を推進するとともに、2007年7月にはセブン銀行が取り組むべきCSRを明文化した「CSR基本方針」を制定し、ATMネットワークの安定稼働やセキュリティ強化、地域・社会貢献、環境負荷の低減、従業員が働きやすい環境作りなどに取り組んでいます。

CSRの定義

「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」

取り組み方針

CSRの取り組みにあたっては、「社是」「経営理念」及び「倫理憲章」に立脚し、当社事業の内容や規模等を踏まえた継続的かつ実効性あるものを行うものとする。

特集

第3世代ATM登場

“みんなのATM”であり続けるためにあらゆる面で進化しています。

セブン銀行では、ATMをもっと便利に安心して使っていただけるよう、開発パートナーとともにお客様の視点から独自のATMをつくりあげています。

このたび、処理スピードや操作性の向上、セキュリティ強化、省電力化などを追求し、新型の第3世代ATMを開発。2010年10月には東京都千代田区・東京国際フォーラムで発表会を開催し、約40社のメディアの皆さまに会場いただくなど注目を集めました。

新型ATMは2010年11月からテスト設置を開始し、2011年3月から順次導入していきます。



左から安斎隆会長、NEC取締役執行役員常務の木下学氏、二子石謙輔社長



発表会で説明する二子石謙輔社長

第2世代と第3世代の サイズ比較

～よりコンパクトなATMに～

セブン-イレブン店舗などに設置するセブン銀行のATMは従来からスリムなボディ設計ですが、第3世代はよりコンパクトに。全体の高さだけでなく操作画面を下げることで操作性やプライバシー性が向上し、車椅子の方も使いやすくなりました。

※セカンドディスプレイ：通常の操作画面とは別の上部にある画面。地元金融機関のサービス内容や提携金融機関の一覧などの情報を掲示。



① 幅×高さ×奥行き	45×190×55	45×167×60	(単位:cm)
② 操作画面の高さ	125	120	
③ セカンドディスプレイ*の高さ	167	151	

セブン銀行担当者からのメッセージ

多くの方々の思いが詰まった第3世代ATMにどうぞご期待ください

第3世代ATMの開発にあたっては、お客さま満足の向上、社会的要請への対応、経営効率向上をテーマに掲げ、お取引時間のスピードアップや消費電力削減、現金オペレーションの強化など、大幅な機能改善を実現しました。このATMには、ご利用くださるお客さま、提携先金融機関、店舗などのATM設置先、警送警備やコールセンターなどを担うパートナー企業といった多くの方々の大切な思いやご意見が集約されています。セブン銀行が自信をもって送り出す第3世代ATMにどうぞご期待ください。



セブン銀行
ATMソリューション部長
松橋 正明

開発担当者からのメッセージ

お客さま視点のATM共同開発でイノベーションを実現していきます

NECはセブン銀行の創業時から、セブン銀行とともに“お客さま視点”を具現化するATMの開発に取り組んできました。それは、お客さまの利便性と安心・安全を追求するとともに、社会からの要請に応じていくという挑戦の連続であり、まさにイノベーションの歴史だといえます。このたび完成した第3世代ATMにも、厳しい要求を満たすべくNECのテクノロジーとクオリティが結集しています。NECは、これからもセブン銀行との共同開発を通じて、社会インフラとしてのATMの発展に貢献していきます。



NEC
応用アライアンス事業部
マネージャー
藤田 茂樹

POINT

スピードアップ

1

省エネモードからの復帰時間ゼロ

- いつでもカードを入れればすぐに取引がスタート

紙幣処理速度の向上

- 6枚/秒から12枚/秒へ

取引後、次の取引までの準備時間が短縮

- 9.5秒から2.8秒へ

1時間当たり利用可能件数

80件 ▶ 100件



出金1件の取引時間

2/3
に短縮



第2世代ATMとの比較

POINT

安心・安全へのこだわり

2

プライバシー確保の強化

- ついでに守られる空間が約2倍に

取り忘れ対策の強化

- カードや紙幣を受け取らず立ち去るとセンサーが反応
- 紙幣口付近に第2スピーカーを追加

セキュリティの強化

- 取り忘れ時や警報発生時にその状況を記録するカメラをATM上部に設置



POINT

環境への配慮

3

徹底した省エネ設計

- 取引時間以外は常に省エネモード
- お取引画面、セカンドディスプレイのバックライトをLED化
- 1台当たりの削減電力量は約1,200kWh/年

資源の有効利用

- 長寿命部品・リサイクル可能な素材を使用

消費電力

約
48%
削減



年間CO₂排出量

約7,000トン削減



第2世代ATMとの比較



地球温暖化対策に貢献する優れた製品・技術活動を表彰する「グリーンITアワード2010 ITの省エネ部門」(「グリーンIT推進協議会」主催)で審査員特別賞を受賞。



POINT

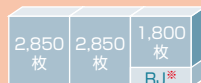
現金
オペレーションの
効率化



ATM全体の 現金保有額を 抑制

- 紙幣収納カセットの個別交換が可能
- 設置場所や利用状況に応じた柔軟な運用で現金切れなどを防止
- 紙幣の容量を増やし現金補充のコストを抑制

第2世代ATM



3カセット

3カセット一括交換



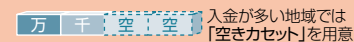
※RJ:リジェクト庫
入金の際、受付けた紙幣のうち、汚損などで出金しない紙幣を格納する場所。

第3世代ATM



5カセット

カセットの個別交換が可能に



通常の収納

繁華街周辺では「1万円札」を多めに

学生が多い地域では「千円札」を多めに

入金が多い地域では「空きカセット」を用意

POINT

より多くの
お客さまへ



視覚障がいのある お客さまへの配慮

- ATM備付けのインターホンによる音声ガイダンスサービス

音声ガイダンスにしたがって…



海外からのお客さまも 利用可能

- 海外発行の約40億枚以上のカードが利用可能
- 英語・韓国語・中国語・ポルトガル語の4カ国語の音声と画面で対応



それぞれ第2世代ATMより継続しているサービスです。

TOPICS

新型ATMを体感していただく ブロガーミーティングを開催

2010年10月26日、24人のブロガーの方々に参加いただき、第3世代ATMを紹介するブロガーミーティングを開催しました。最初に、セブン銀行のATMに対する取り組みや新型ATMの機能などを説明した後、座談会形式で自由にお話しいただき、貴重なご意見やご要望を伺いました。また、第3世代ATMを操作して処理速度などを体感していただきました。お客さまの生の声に触れることができた有意義なイベントとなりました。



参加者のコメント

- 何気なく利用していたATMに、多くの情熱が注ぎ込まれていることがわかった
- 周囲の視線やセキュリティが気になっていたが、高度な対策がいくつもあって安心して
- 今後どんな機能やサービスが登場するのかユーザーとして期待したい



URL
ブロガーミーティングの詳細やブロガー様のレポートへのリンクをセブン銀行ウェブサイト内に掲載しています。
<http://www.sevenbank.co.jp/support/info2010111002.html>

ATMサービス

全国のセブン-イレブンなどに設置されたATMで560社以上の金融機関カードが使えるサービスを展開。“お客さまにとって便利で使いやすいATM”として、ネットワーク拡充とサービスの多様化を進めています。

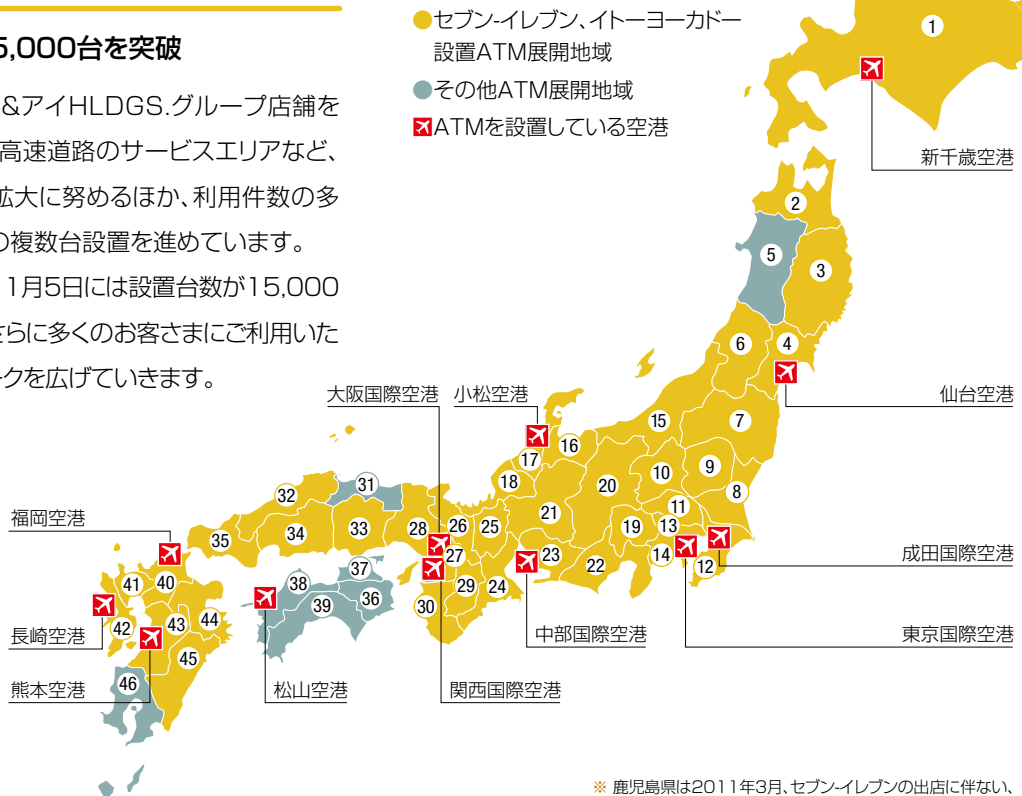
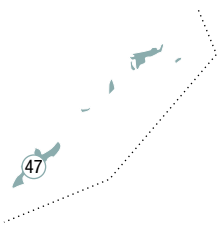


セブン銀行ATMが15,000台を突破

セブン銀行では、セブン&アイHLDGS.グループ店舗をはじめ、駅や空港、ホテル、高速道路のサービスエリアなど、ATMの設置場所・地域の拡大に努めるほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗への複数台設置を進めています。

こうした結果、2010年11月5日には設置台数が15,000台を突破しました。今後もさらに多くのお客さまにご利用いただけるよう、ATMネットワークを広げていきます。

全国47都道府県に設置



- セブン-イレブン、イトーヨーカドー 設置ATM展開地域
- その他ATM展開地域
- ✕ ATMを設置している空港

都道府県別のATM設置台数(2010年12月末現在)

No.	2010年12月末現在				2011年3月末現在(※)			
	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	その他	合計	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	その他	合計
1	848	13	24	885	848	13	24	885
2	—	4	2	6	—	4	2	6
3	65	1	2	68	65	1	2	68
4	339	2	12	353	339	2	12	353
5	—	—	3	3	—	—	3	3
6	138	—	2	140	138	—	2	140
7	388	3	13	404	388	3	13	404
8	565	4	30	599	565	4	30	599
9	371	4	23	398	371	4	23	398
10	381	2	9	392	381	2	9	392
11	929	42	56	1,027	929	42	56	1,027
12	855	38	51	944	855	38	51	944
13	1,863	75	225	2,163	1,863	75	225	2,163
14	995	59	75	1,129	995	59	75	1,129
15	451	4	8	463	451	4	8	463
16	49	—	2	51	49	—	2	51
17	20	—	4	24	20	—	4	24
18	25	—	3	28	25	—	3	28
19	166	1	4	171	166	1	4	171
20	379	4	7	390	379	4	7	390
21	77	2	6	85	77	2	6	85
22	675	8	28	711	675	8	28	711
23	623	8	36	667	623	8	36	667
24	40	—	6	46	40	—	6	46
25	177	—	4	181	177	—	4	181
26	199	1	8	208	199	1	8	208
27	600	11	74	685	600	11	74	685
28	402	7	27	436	402	7	27	436
29	68	2	5	75	68	2	5	75
30	42	—	3	45	42	—	3	45
31	—	—	2	2	—	—	2	2
32	8	—	2	10	8	—	2	10
33	207	1	7	215	207	1	7	215
34	400	1	8	409	400	1	8	409
35	248	—	5	253	248	—	5	253
36	—	—	2	2	—	—	2	2
37	—	—	2	2	—	—	2	2
38	—	—	3	3	—	—	3	3
39	—	—	2	2	—	—	2	2
40	695	—	29	724	695	—	29	724
41	141	—	3	144	141	—	3	144
42	88	—	3	91	88	—	3	91
43	227	—	9	236	227	—	9	236
44	81	—	2	83	81	—	2	83
45	145	—	2	147	145	—	2	147
46	—	—	2	2	—	—	2	2
47	—	—	2	2	—	—	2	2
合計	13,970	297	837	15,104	13,970	297	837	15,104

※ 鹿児島県は2011年3月、セブン-イレブンの出店に伴ない、セブン-イレブン店舗内に設置予定。

さまざまなエリアへのATM設置を推進

セブン銀行は、公共性・集客性の高い施設や店舗などへのATM設置を進めています。

その一環として、2010年7月から、若者の流行発信拠点であるファッションビル「パルコ」7店舗にATMを設置しました。また、10月には、大きな話題を呼んだ東京国際空港(羽田空港)新国際線旅客ターミナルのオープンに伴って、ターミナルと東京モノレール、京浜急行の各エリアにATMを3台設置しました。羽田空港エリア(各ターミナル及び駅構内)のATMは計10台となりました。



東京モノレール羽田空港国際線ビル駅



東京国際空港新国際線旅客ターミナル



2010年12月末現在で981店舗となった、セブン-イレブン2台設置店舗

●セブン銀行初のATMコーナーを開設

2010年7月、セブン銀行が自社で運営する初のATMコーナーが、東京都内の有数の繁華街である新宿区歌舞伎町と港区新橋に誕生しました。

これらATMコーナーの運営を通じて、お客さまのニーズをきめ細かく収集するとともにノウハウを蓄積し、ATMサービスの充実に向けて活用していきます。



新宿区歌舞伎町コーナー(内観)



港区新橋コーナー(外観)

口座サービス

全国のセブン銀行ATMやインターネット、携帯電話で原則24時間365日、預金や振込、ローン、ネット決済など各種取引ができる便利な口座サービスを提供しています。



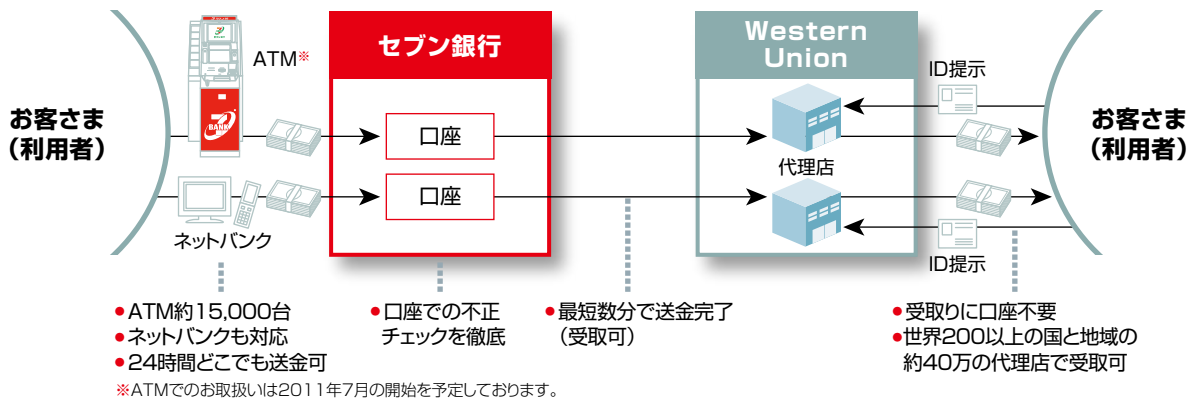
海外送金サービス開始に向けた準備を推進

日本から海外への送金ニーズが高まるなか、セブン銀行は、世界最大手の海外送金事業者として世界約200の国と地域に約40万の拠点を有する米国のWestern Union(ウエスタンユニオン)と業務提携し、海外送金サービスを提供

することを決定しました。

両社のノウハウを融合させることで、高い利便性と安価な手数料、不正利用の防止の実現を目指しており、2011年3月からのサービス開始に向けて順調に準備を進めています。

海外送金サービスの概要



金融小売サービス

金融商品を比較検討できる場を有人店舗とウェブサイトを用意し、お客さまのニーズに合った商品選びをサポート。多様な商品を提供できるよう提携先との連携を強化しています。



取扱いサービス・提携金融機関が拡大

セブン銀行は、金融小売サービスの「みんなのマネーサイト。」での取扱商品・提携先の拡充を図っています。

その一環として、2010年5月にトラベレックスジャパン

のトラベルマネーカード取次ぎ、8月にブラジル銀行の円及び外貨預金口座の取次ぎ、同じく8月にアニコム損害保険のペット保険の取次ぎを開始しました。

地域・社会への貢献

社会から信頼される企業市民として
金融犯罪防止やボランティア活動への
参加などを推進しています。



「視覚障がい者向け音声ガイダンスサービス 知って! 広めて! キャンペーン」を実施

2010年12月～2011年1月、セブン銀行は、視覚障がい者向け音声ガイダンスサービスの認知度向上を目的としたキャンペーンを実施しました。音声ガイ



音声ガイダンスサービス

ダンスサービスとは、すべてのATMに備付けのインターホンから流れる音声ガイダンスにしたがってプッシュボタンを操作するだけで、提携金融機関のお取引ができるサービスです。

キャンペーンでは、セブン銀行ウェブサイト内に設けた特集ページの募金ボタン1クリックで1円を、また音声ガイダンスでのATM利用1件につき100円を、セブン銀行からニッポン放送「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン※」に寄付しました。また、お客さまがセブン銀行口座のインターネットバンキングを利用して寄付する場合は振込手数料を無料にしました。今回のキャンペーンを通じて、セブン銀行から444,934円を寄付したほか、お客さまから32,258円の寄付金が集まりました。

※ラジオ・チャリティ・ミュージックソン:目の不自由な方が安心してまちを歩けるよう「音の出る信号機」を設置するためにニッポン放送が行っているチャリティ・キャンペーン。



音声ガイダンスサービスの認知向上を目的とした
クリック募金

捜査協力で神奈川県警から表彰

セブン銀行では、口座の不正利用やマネー・ローンダリングなどの金融犯罪防止に向けた専門部署として「金融犯罪対策部」を設け、警察の捜査に協力しています。また、ATM画面で詐欺被害を防ぐための注意喚起を行うなど、さまざまな取り組みを実施しています。

2010年10月には、金融犯罪対策部が被疑者逮捕に協力したことにより、神奈川県警からセブン銀行に感謝状と記念品のメダルが授与されました。



感謝状贈呈の様子(右:金融犯罪対策部の柏木部長)

地域のボランティア活動に積極的に参加

セブン銀行は2010年9月、千代田区に本社や事業所を置く企業とその従業員が千代田区民(企業市民)として地域社会と連携した社会貢献活動を行う「ちよだ企業ボランティア連絡会」に入会しました。10月には「福祉まつり」の「イザ! カエルキャラバン」に、12月には「サンタクロースボランティア」に従業員が参加しました。

また、従業員が個人でボランティア活動を行う「ちよだボランティアクラブ」への参加も推奨。毎月ボランティア情報を従業員に提供しています。



「福祉まつり」の様子

環境負荷の低減

ATMの環境性能の向上を追求するほか、
各種の環境活動に積極的に参加するなど、
従業員一人ひとりが地球環境保全に取り組んでいます。



セブン&アイHLDGS.グループの 環境活動に参加

セブン銀行は、セブン&アイHLDGS.グループの一員として、グループが展開する環境活動に積極的に参加しています。2010年は、三宅島緑化プロジェクトや全国一斉清掃活動などに従業員が参加しました。

セブン銀行が参加したグループ環境活動

時期	活動内容
2010年 5月	三宅島緑化プロジェクトに15人参加 森林の復元と島の復興を目的に苗木を植樹
2010年 6月	全国一斉清掃活動に7人参加 グループ各社の従業員が全国一斉に店舗・事業所周辺を清掃
2010年 6月～7月	ライトダウンキャンペーンに参加 セブン-イレブン・ジャパンのライトダウンキャンペーンと連動し、全国約12,000店のセブン-イレブン店舗設置のATMご案内看板の照明を消灯



グループ従業員約100人が、
島民約50人とともに
4,000本の苗木を植樹した
三宅島緑化プロジェクト



家族とともに地域を清掃する全国一斉清掃活動

日本最大級の環境展示会 「エコプロダクツ2010」に出展

2010年12月、「エコプロダクツ2010」(主催:社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)にセブン&アイHLDGS.として出展しました。

セブン銀行は、環境性能に優れた第3世代ATMを展示。またブースの一区画を「ボノロンのほこら」にし、上期に行った「ボノロンの森環境活動」のパネルや富士山のふもとの森にあった実際のゴミを展示しました。会場では絵本『ボノロン』にセブン銀行の環境の取り組みを掲載したエコプロ特別号を配布しました。



ブースの様子



環境活動を推進するための研修を実施

電気使用量、紙の購入量、コピー機使用量、プリンター使用量、グリーン購入比率などの数値を共有し、取り組みを推進するための研修を実施しています。上期は5月～6月にかけて4拠点で10回開催し、合計300人以上が参加しました。



『森の戦士 ボノロン』への協賛を通じて

2005年からセブン銀行は、親子のコミュニケーション促進を目的とした読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』の活動に協賛。次世代育成や環境保全に向けたさまざまな取り組みを推進しています。



©NSP2005.
©ボノロンといっしょ。2007

従業員が読み聞かせをする 「ボノロンおはなし会」

セブン銀行の有人店舗で、従業員が子どもたちに大型絵本の読み聞かせをしたり、一緒に体操したりする「ボノロンおはなし会」を継続的に実施しています。

2010年は、8月に6店舗で開催し、合計373人の子どもたちが集まってくれました。



「ボノロンおはなし会」の様子

子どもたちの夢を育む「絵画コンクール」

偶数月に配布している『ボノロン』では、絵画コンクールを実施しました。今年のテーマは「環境～ボノロンと遊びたい森」。たくさんの応募作品の中から選ばれた受賞作品が10月号で発表されました。



受賞作品発表ページ

『ボノロン』発行5周年を記念して 有人店舗に本棚を設置

2010年6月号で『ボノロン』が発行5周年を迎えたことを記念して、有人店舗及び本店にメッセージの入った本棚を設置するとともに、ATMにボノロンのデザインを施しました。協賛の趣旨「絵本の読み聞かせによる親子のコミュニケーションの促進」を広く伝えることを目的としています。



「ボノロン」本棚



有人店舗の「ボノロン」ATM

自然に触れながら森を清掃する 「ボノロンの森環境活動」

自然を慈しみ、大切にしたいという心を育むための機会として、セブン銀行は2008年度から、従業員及び家族を対象に「ボノロンの森環境活動」を実施しています。

2010年9月には第3回を開催。大人26人と子ども6人の合計32人が参加し、ネイチャーガイドと富士山のふもとの森を散策したあと、近くの国有林で可燃ゴミや空き缶、ガラスなど約330kgのゴミを拾いました。



ネイチャーガイドとの森の散策



清掃活動の様子

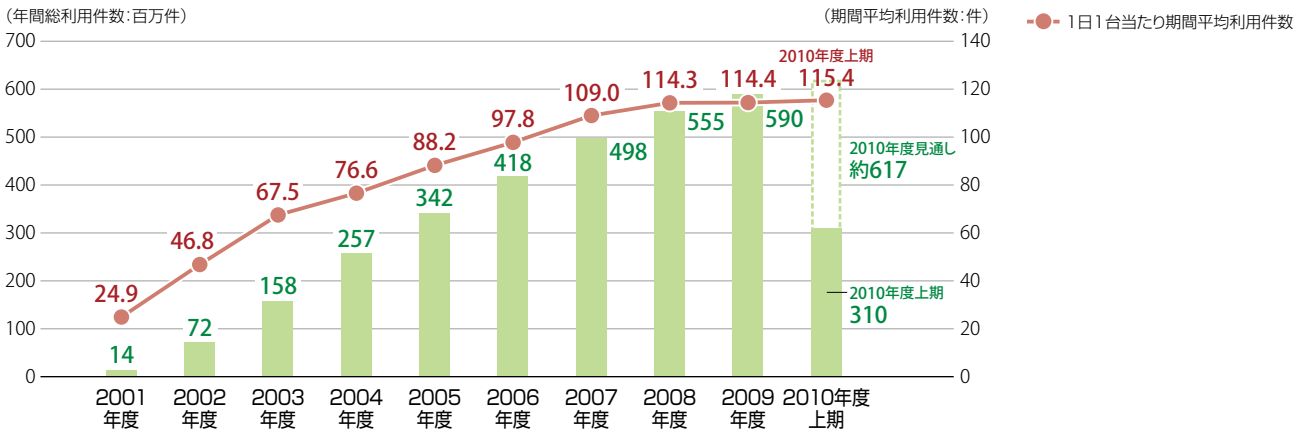
主要データ

(見通しの各数値は2010年11月現在のものです。)

ATMの利用状況

ATM年間総利用件数※・1日1台当たり期間平均利用件数※の推移

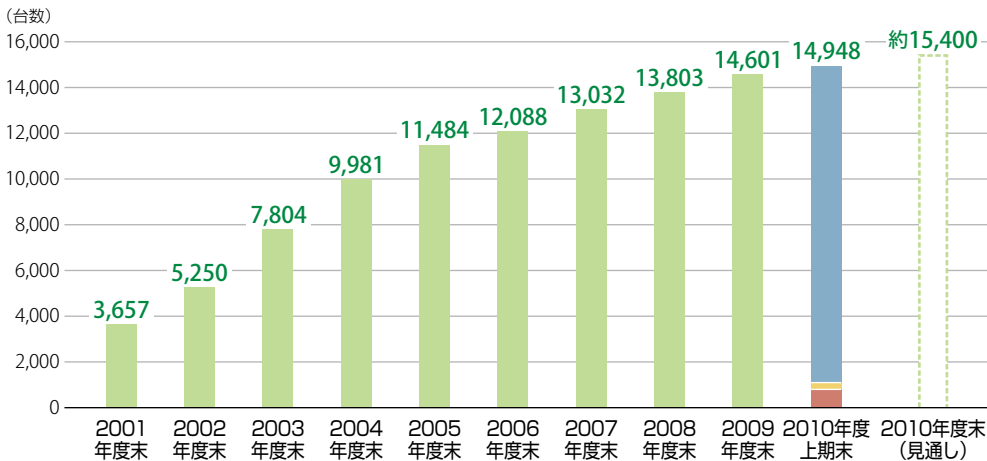
単位未満は切捨てて表示しております。



※ 入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ残高確認は含まず。

ATMネットワークの展開状況

ATM設置台数の推移



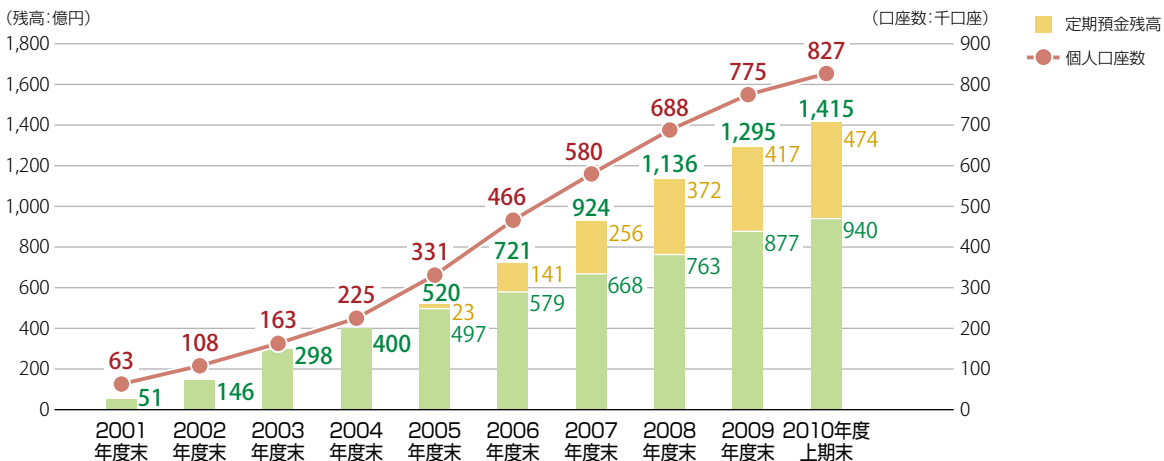
店舗形態別設置台数 (2010年度上期末現在)

セブンイレブン	13,850台
イトーヨーカドー	299台
他	799台
合計	14,948台

セブン銀行口座(個人)の状況

口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



INDEX

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
経営の組織	35
主要株主一覧	35
取締役及び監査役の氏名及び役職名	35
営業所の名称及び所在地	34
主要な業務の内容	2-3
主要な業務に関する事項	
事業の概況	16-17
主要経営指標	26
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	26
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	26
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	26
受取利息及び支払利息の増減	27
総資産経常利益率及び資本経常利益率	27
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	27
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	27
定期預金の残存期間別残高	27
(貸出金等に関する指標)	
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	28
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	28
使途別の貸出金残高	29
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	29
預貸率の期末値及び期中平均値	30
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	29
有価証券の種類別の残存期間別残高	30
有価証券の種類別の平均残高	29
預証率の期末値及び期中平均値	30
直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	18-20
リスク管理債権	30
自己資本の充実の状況	31-33
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	24
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	24
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	24
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	30
貸出金償却額	29
会計監査人の監査	15
金融商品取引法に基づく監査証明	15
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定公表事項	30

* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載していません。
 ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目
 ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
 ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
 ・証券化エクスポージャーに関する項目
 ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営成績

(2010年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2010年度中間期におけるわが国の景気は、輸出や生産の増加を背景とする企業収益や景況感の改善から、緩やかに回復しつつあるものの、政策効果の減衰等に伴う先行き不透明感の台頭により、改善の動きは弱まっております。一方、個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する下で、持ち直し基調が続いております。

以上のような状況下、2010年度中間期の当社業績は、経常収益43,146百万円、経常利益14,976百万円、中間純利益8,851百万円となりました。

現金自動預払機(以下、「ATM」という)設置台数の増加により総利用件数は着実に増加を続けたものの、昨年度実施した提携先との経済条件見直しや改正貸金業法の完全施行(2010年6月)に伴う当社ATMでのキャッシング提携先の取引減少等から減収減益となりました。

(経営成績) (単位:百万円)

	2009年度 中間期	2010年度 中間期	前年同期間比
経常収益	45,640	43,146	5.4%減
経常利益	16,309	14,976	8.1%減
中間純利益	9,605	8,851	7.8%減

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

① ATMサービス

2010年度中間期も、セブン&アイHLDGS.グループ(以下、「グループ」という)内外でATM設置台数の増加を推進いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。また、ATM設置店舗での告知活動を強化し、認知向上に努めました。

提携先については、新たに荘内銀行(2010年5月)、三菱UFJ信託銀行(同年9月)と提携いたしました。この結果、同年9月末現在の提携先は、銀行99行^(注1)、信用金庫263庫^(注2)、信用組合128組合^(注3)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関43社^(注4)の計565社^(注5)となっております。

ATM設置については、当社初の取り組みとして東京都内2カ所で自らATMコーナーを開設しサービスを開始(同年7月)いたしました。また、グループ内では、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(同年9月末現在の2台設置店舗は936店)を推進いたしました。一方、グループ外への展開としては、パルコ(同年7月)をはじめとして、商業施設やオフィスビル等に新たに設置し、設置場所や設置形態を拡充いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は14,948台になりました。またこの間のATM利用件数は、改正貸金業法の完全施行(同年6月)に伴う当社ATMでのキャッシング提携先の取引減少から1日1台当たりの平均利用件数が115.4件(前年同期間比0.6%減)となりましたが、ATM台数の増加により、総利用件数は310百万件(同4.5%増)と堅調に推移いたしました。

(注1) 2010年9月末の提携銀行数は、前年度末(97行)から新規提携により2行増加し、99行となりました。
(注2) 2010年9月末の提携信用金庫数は、前年度末(258庫)から新規提携により5庫増加し、263庫となりました。
(注3) 2010年9月末の提携信用組合数は、前年度末(127組合)から新規提携により1組合増加し、128組合となりました。
(注4) 2010年9月末のその他金融機関は、前年度末(41社)から新規提携により2社増加し、43社となりました。
(注5) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

② 金融サービス

2010年9月末現在、個人のお客さまの口座数は827千口座(同年3月末比6.5%増)となりました。また、個人向けローンサービスの契約件数は6千件(同124.4%増)となりました。

代理・取次業務では、新たに保険代理業務や口座開設の取次ぎ等、インターネット上に展開している「みんなのマネーサイト。」にて取扱商品の拡充を図りました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、517,366百万円となりました。

このうちATM運営のために必要な現金預け金が323,576百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が89,651百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が66,172百万円となっております。

(負債)

負債合計は、401,845百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は237,256百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が94,005百万円、定期預金残高は47,490百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、115,520百万円となりました。

このうち利益剰余金は53,103百万円となっております。

(財政情報)

(単位：百万円)

	2009年度末 (A)	2010年度 中間期末(B)	増減(B)－(A)
総資産	502,782	517,366	14,583
負債	392,843	401,845	9,002
純資産	109,939	115,520	5,580

(3) 業績予想に関する定性的情報

2010年度の通期業績予想につきまして、改正貸金業法の完全施行に伴う当社ATMでのキャッシング提携先の取引が想定以上に減少したこと及び下期もその状況が続くと予想されることから、経常収益を前回発表予想(2010年5月14日)から修正しております。

しかしながら、経常費用の抑制強化等により、経常利益、当期純利益については、それぞれ前回発表予想を確保できる見込みであります。

(業績予想)

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	86,900	27,400	16,200
今回修正予想(B)	85,200	27,400	16,200
増減額(B)－(A)	△1,700	—	—
増減率	△1.9%	—	—

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2009年度中間期末 (2009年9月30日)	2010年度中間期末 (2010年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	278,966	323,576
コールローン	35,000	—
2 有価証券	89,463	89,651
貸出金	—	349
前払年金費用	96	56
未収収益	7,261	6,641
3 ATM仮払金	56,248	66,172
その他資産	1,151	1,199
有形固定資産	13,446	10,909
無形固定資産	15,100	17,702
繰延税金資産	1,275	1,147
貸倒引当金	△177	△41
資産の部合計	497,833	517,366

科目	2009年度中間期末 (2009年9月30日)	2010年度中間期末 (2010年9月30日)
負債の部		
4 預金	203,196	237,256
譲渡性預金	15,300	1,110
コールマネー	—	5,100
5 借入金	48,000	32,000
社債	90,000	90,000
6 ATM仮受金	23,200	24,722
その他負債	13,246	11,347
未払法人税等	6,764	6,219
資産除去債務	—	258
その他の負債	6,481	4,869
賞与引当金	285	309
負債の部合計	393,228	401,845
純資産の部		
資本金	30,503	30,503
資本剰余金	31,742	31,742
資本準備金	30,503	30,503
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	42,246	53,103
利益準備金	—	0
その他利益剰余金	42,246	53,103
繰越利益剰余金	42,246	53,103
株主資本合計	104,492	115,348
その他有価証券評価差額金	23	16
評価・換算差額等合計	23	16
新株予約権	88	154
純資産の部合計	104,604	115,520
負債及び純資産の部合計	497,833	517,366

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金等で利用）等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2009年度中間期 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	2010年度中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
7 経常収益	45,640	43,146
資金運用収益	217	91
(うち貸出金利息)	—	18
(うち有価証券利息配当金)	179	39
役員取引等収益	45,389	43,001
7 (うちATM受入手数料)	43,853	41,467
その他経常収益	33	53
経常費用	29,331	28,170
資金調達費用	1,136	1,010
(うち預金利息)	176	184
役員取引等費用	4,854	5,049
8 (うちATM設置支払手数料)	4,494	4,708
9 (うちATM支払手数料)	234	198
その他業務費用	184	11
営業経費	23,042	21,948
その他経常費用	113	150
経常利益	16,309	14,976
特別利益	—	87
貸倒引当金戻入益	—	87
特別損失	92	133
固定資産処分損	92	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
税引前中間純利益	16,216	14,929
法人税、住民税及び事業税	6,579	6,026
法人税等調整額	32	51
法人税等合計	6,611	6,077
中間純利益	9,605	8,851

7 経常収益・ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の96%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴ない株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2009年度中間期 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	2010年度中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,503	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,503	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,742
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	31,742	31,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,057	47,606
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,416	△ 3,355
中間純利益	9,605	8,851
当中間期変動額合計	6,189	5,496
当中間期末残高	42,246	53,103
利益剰余金合計		
前期末残高	36,057	47,606
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,416	△ 3,355
中間純利益	9,605	8,851
当中間期変動額合計	6,189	5,496
当中間期末残高	42,246	53,103
株主資本合計		
前期末残高	98,296	109,851
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△ 3,416	△ 3,355
中間純利益	9,605	8,851
当中間期変動額合計	6,195	5,496
当中間期末残高	104,492	115,348

科目	2009年度中間期 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	2010年度中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 24	17
当中間期変動額合計	△ 24	17
当中間期末残高	23	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 24	17
当中間期変動額合計	△ 24	17
当中間期末残高	23	16
新株予約権		
前期末残高	48	88
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	39	66
当中間期変動額合計	39	66
当中間期末残高	88	154
純資産合計		
前期末残高	98,393	109,939
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△ 3,416	△ 3,355
中間純利益	9,605	8,851
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	15	83
当中間期変動額合計	6,210	5,580
当中間期末残高	104,604	115,520

中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2009年度中間期 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	2010年度中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	16,216	14,929
減価償却費	6,216	5,497
貸倒引当金の増減(△)	111	△87
資金運用収益	△217	△91
資金調達費用	1,136	1,010
有価証券関係損益(△)	—	137
固定資産処分損益(△は益)	92	1
貸出金の純増(△)減	—	△223
預金の純増減(△)	15,084	28,547
譲渡性預金の純増減(△)	△25,900	△9,190
借入金の純増減(△)	△21,000	1,000
コールローン等の純増(△)減	△6,000	20,000
コールマネー等の純増減(△)	—	△8,200
普通社債発行及び償還による増減(△)	30,000	—
ATM未決済資金の純増(△)減	△1,382	△5,461
資金運用による収入	361	363
資金調達による支出	△1,080	△937
その他	△854	△318
小計	12,786	46,978
法人税等の支払額	△7,009	△6,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,777	40,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,402	△159,136
有価証券の売却による収入	—	12
有価証券の償還による収入	151,640	158,499
有形固定資産の取得による支出	△686	△2,140
無形固定資産の取得による支出	△2,535	△5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,984	△7,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△3,416	△3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,415	△3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,623	29,383
現金及び現金同等物の期首残高	280,589	294,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	278,966	323,576

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2010年度中間期 自2010年4月1日 至2010年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
ATM	5年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2010年度中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2010年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2010年度中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、2010年度中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- ・過去勤務債務
 - その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
- ・数理計算上の差異
 - 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

●資産除去債務に関する会計基準

2010年度中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は11百万円、税引前中間純利益は142百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は247百万円であります。

注記事項

●中間貸借対照表関係 2010年度中間期末(2010年9月30日現在)

- 貸出金のうち、破綻先債権は該当無し、延滞債権額は0百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は0百万円であります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保として供している資産	
有価証券	5,197百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	5,100百万円

 上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券82,309百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は786百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、264百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは264百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額
30,359百万円

●中間損益計算書関係 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

- 減価償却実施額は下記の通りであります。

有形固定資産	2,662百万円
無形固定資産	2,834百万円
- 「その他経常費用」には、株式等売却損137百万円を含んでおります。

●中間株主資本等変動計算書関係

2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	2009年度末	2010年度中間期	2010年度中間期	2010年度中間期末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	1,220,027	—	—	1,220,027	
合計	1,220,027	—	—	1,220,027	

(注)自己株式は存在いたしません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			2010年度中間期末残高(百万円)	摘要
		2009年度末	2010年度中間期	2010年度中間期末		
ストック・オプションとしての新株予約権			増加	減少		
					154	
合計					154	

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2010年度中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年5月28日 取締役会	普通株式	3,355	2,750	2010年3月31日	2010年6月1日

(2) 基準日が2010年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2010年度中間期の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年11月5日 取締役会	普通株式	3,172	利益剰余金	2,600	2010年9月30日	2010年12月1日

●中間キャッシュ・フロー計算書関係

2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

2010年9月30日現在	
現金預け金勘定	323,576
現金及び現金同等物	323,576

●リース取引関係 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産はありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	6,650百万円
無形固定資産	200百万円
合計	6,851百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	6,323百万円
無形固定資産	167百万円
合計	6,490百万円
中間期末残高相当額	
有形固定資産	327百万円
無形固定資産	33百万円
合計	361百万円
 - 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	367百万円
1年超	11百万円
合計	379百万円
 - 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	706百万円
減価償却費相当額	669百万円
支払利息相当額	8百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	2百万円
合計	5百万円

●金融商品関係 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2010年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*)	323,562	323,562	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	87,507	87,507	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金(*)	△0		
	349	349	—
(4) ATM仮払金(*)	66,170	66,170	—
資産計	477,590	477,590	—
(1) 預金	237,256	237,696	440
(2) 譲渡性預金	1,110	1,110	0
(3) コールマネー	5,100	5,100	—
(4) 借入金	32,000	32,781	781
(5) 社債	90,000	92,075	2,075
(6) ATM仮受金	24,722	24,722	—
負債計	390,189	393,486	3,296

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) ATM 仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	2,144
合計	2,144

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

●有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I 2009年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (2009年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (2009年9月30日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (2009年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	87,130	87,169	39
国債	77,082	77,116	34
地方債	10,048	10,053	5
合計	87,130	87,169	39

(注)中間貸借対照表計上額は、2009年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (2009年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	2,294

II 2010年度中間期末

1. 満期保有目的の債券 (2010年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式 (2010年9月30日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券 (2010年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券			
	国債	64,796	64,766	30
	社債	—	—	—
	小計	64,796	64,766	30
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券			
	国債	20,492	20,493	△1
	社債	2,218	2,218	△0
	小計	22,710	22,712	△1
合計		87,507	87,479	28

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

●金銭の信託関係

I 2009年度中間期末

該当事項はありません。

II 2010年度中間期末

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

I 2009年度中間期末

その他有価証券評価差額金 (2009年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	39
その他有価証券	39
(△)繰延税金負債	△16
その他有価証券評価差額金	23

II 2010年度中間期末

その他有価証券評価差額金 (2010年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	28
その他有価証券	28
(△)繰延税金負債	△11
その他有価証券評価差額金	16

●デリバティブ取引関係

I 2009年度中間期末

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

II 2010年度中間期末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (2010年9月30日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計			—	—	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (2010年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引 (2010年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2010年9月30日現在)

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる2010年度中間期における費用計上額及び科目名

営業経費 66百万円

2. 2010年度中間期に付与したストック・オプションの内容

	第3回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第3回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社執行役員 4名
株式の種類及び付与数(注)1.	普通株式 423株	普通株式 51株
付与日	2010年8月9日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2010年8月10日から 2040年8月9日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な 評価単価(注)2.	新株予約権1個当たり 139,824円	同左

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

●持分法損益等 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

該当事項はありません。

●資産除去債務関係 2010年度中間期末(2010年9月30日現在)

2010年度中間期における当該資産除去債務の総額の増減

2009年度末残高(注)	247百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
その他増減額(△は減少)	2百万円
2010年度中間期末残高	258百万円

(注)2010年度中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、2009年度の末日における残高に代えて、2010年度中間期の期首における残高を記載しております。

●1株当たり情報 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

1株当たり純資産額	円	94,559.83
1株当たり中間純利益金額	円	7,255.53
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	7,252.43

(注)1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	8,851
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	8,851
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,027
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	株	521
うち新株予約権	株	521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

●重要な後発事象 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

自己株式取得

当社は、2010年11月5日開催の取締役会において、次のとおり自己株式取得を決議いたしました。

1. 取得する株式の種類

普通株式

2. 実施理由

資本効率及び1株当たり当期純利益の向上による株主価値の向上

3. 取得する株式の総数

30千株(上限)

●セグメント情報等 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

2010年度中間期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報 2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

(1) サービスごとの情報

当社は、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,571	—

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

4. 株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

5. 株式取得の方法

信託方式による市場買付け

なお、詳細は代表取締役社長に一任

6. 自己株式取得の日程

2010年11月12日から2011年2月28日まで

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	2010年度中間期	2008年度	2009年度
経常収益	45,234	45,640	43,146	89,815	88,830
経常利益	15,282	16,309	14,976	28,751	30,407
中間(当期)純利益	9,059	9,605	8,851	16,988	17,953
資本金	30,500	30,503	30,503	30,500	30,503
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,027株	1,220,027株	1,220,000株	1,220,027株
純資産額	92,990	104,604	115,520	98,393	109,939
総資産額	545,065	497,833	517,366	493,360	502,782
預金残高	219,411	203,196	237,256	188,111	208,708
貸出金残高	—	—	349	—	126
有価証券残高	88,856	89,463	89,651	88,887	89,410
単体自己資本比率	40.99%	47.25%	51.78%	45.05%	49.58%
従業員数	301人	323人	322人	308人	329人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
業務粗利益	39,431	37,022
資金運用収支	△ 919	△ 918
役務取引等収支	40,535	37,951
その他業務収支	△ 184	△ 11
業務粗利益率	52.48%	46.28%
業務純益	16,375	15,073

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	149,853	217	0.28%	159,535	91	0.11%
うち貸出金	—	—	—	242	18	14.98%
有価証券	109,657	179	0.32%	115,926	39	0.06%
コールローン	32,691	36	0.22%	35,598	33	0.18%
預け金(除く無利息分)	7,504	1	0.03%	7,768	1	0.02%
資金調達勘定②	411,353	1,136	0.55%	425,846	1,010	0.47%
うち預金	209,430	176	0.16%	234,757	184	0.15%
譲渡性預金	41,103	106	0.51%	37,208	22	0.11%
コールマネー	29,661	16	0.11%	30,077	15	0.10%
借入金	56,240	303	1.07%	33,802	181	1.07%
社債	74,918	534	1.42%	90,000	605	1.34%
資金利ざや(①利回り-②利回り)			△ 0.26%			△ 0.35%

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	△ 16	△ 235	△ 251	23	△ 148	△ 125
うち貸出金	—	—	—	18	—	18
有価証券	△ 8	△ 131	△ 139	2	△ 142	△ 140
コールローン	△ 7	△ 96	△ 104	2	△ 6	△ 3
預け金(除く無利息分)	△ 0	△ 7	△ 7	0	△ 0	△ 0
資金調達勘定	△ 117	△ 172	△ 289	△ 1	△ 125	△ 126
うち預金	3	△ 101	△ 98	19	△ 11	8
譲渡性預金	△ 56	△ 69	△ 126	△ 2	△ 81	△ 84
コールマネー	5	△ 37	△ 31	0	△ 1	△ 1
借入金	△ 69	29	△ 40	△ 120	△ 0	△ 121
社債	△ 0	7	6	101	△ 30	71

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

	2009年度中間期	2010年度中間期
総資産経常利益率	5.95	5.20
資本経常利益率	31.32	25.91
総資産中間純利益率	3.50	3.07
資本中間純利益率	18.44	15.31

中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
預金合計	209,430	234,757
うち流動性預金	154,570	164,845
定期性預金	54,490	69,532
その他	369	379
譲渡性預金	41,103	37,208
総合計	250,534	271,966

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
預金合計	203,196	237,256
うち流動性預金	145,846	161,161
定期性預金	57,123	75,893
その他	226	200
譲渡性預金	15,300	1,110
総合計	218,496	238,366

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
3ヵ月未満	11,612	11,738
3ヵ月以上6ヵ月未満	5,898	6,918
6ヵ月以上1年未満	11,384	15,970
1年以上2年未満	3,671	7,449
2年以上3年未満	7,323	14,087
3年以上	17,231	19,729
合計	57,123	75,893

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
営業経費	23,042	21,948
うち人件費	2,175	2,317
物件費	19,322	18,353
うち業務委託費	7,064	7,159
減価償却費	6,216	5,497
保守管理費	1,929	1,820
土地建物機械賃借料	1,280	1,175

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	242
手形割引	—	—
合計	—	242

国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	349
手形割引	—	—
合計	—	349

国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高

2010年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	349	—	—	—	349
うち変動金利	349	—	—	—	349
固定金利	—	—	—	—	—

貸出金は「1年以内」に含めて開示しております。なお、2009年度中間期の貸出金残高はありません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
保証	—	349
信用	—	—
合計	—	349

支払承諾見返はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	—	349
合計	—	349

運転資金に当座貸越(カードローン)残高が含まれております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
個人	—	349 (100.0%)
法人	—	—
合計	—	349 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
国債	99,940	106,094
地方債	7,423	5,356
社債	—	2,181
株式	2,294	2,293
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
総合計	109,657	115,926

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
国債	77,116	85,289
地方債	10,053	—
社債	—	2,218
株式	2,294	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
総合計	89,463	89,651

国際業務部門の有価証券中間期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2009年度中間期					2010年度中間期				
	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
国債	77,116	—	—	—	77,116	85,289	—	—	—	85,289
地方債	10,053	—	—	—	10,053	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	2,218	—	—	—	2,218
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	87,169	—	—	—	87,169	87,507	—	—	—	87,507

国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	2009年度中間期		2010年度中間期	
	(末残)	(平残)	(末残)	(平残)
預貸率	—	—	0.14	0.08
預証率	40.94	43.76	37.61	42.62

国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
一般貸倒引当金	70	41
個別貸倒引当金	106	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	177	41

業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
一般貸倒引当金	13	0
個別貸倒引当金	98	△88
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	111	△87

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	0
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0

資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	2009年度中間期	2010年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	56,358	66,579

上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格		期首残高 百万円	当期 増加額 百万円	当期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)		利率 %	償還期限 年月日
	年月日		円	銭				百万円	百万円		
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00		36,000	—	—	36,000	(—)	1.450	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00		24,000	—	—	24,000	(—)	1.670	2013.12.20
第4回無担保社債	2009. 7.2	10,000	100.00		10,000	—	—	10,000	(—)	0.744	2012. 6.20
第5回無担保社債	2009. 7.2	20,000	100.00		20,000	—	—	20,000	(—)	1.038	2014. 6.20

自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2009年度中間期末		2010年度中間期末		2009年度末		
			占率		占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,503	30.6%	30,503	27.6%	30,503	29.1%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	—	—	
	資本準備金	30,503	30.6%	30,503	27.6%	30,503	29.1%	
	その他資本剰余金	1,239	1.2%	1,239	1.1%	1,239	1.1%	
	利益準備金	—	—	—	—	—	—	
	その他利益剰余金	42,246	42.3%	53,103	48.1%	47,606	45.5%	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	2,989	2.9%	3,172	2.8%	3,355	3.2%	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—	—	
新株予約権	88	0.0%	154	0.1%	88	0.0%		
計	(A)	101,591	101.9%	112,331	101.7%	106,585	101.8%	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	70	0.0%	41	0.0%	40	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—	—	—		
計		70	0.0%	41	0.0%	40	0.0%	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	70	0.0%	41	0.0%	40	0.0%
自己資本額	控除項目(※4)	(C)	2,000	△2.0%	2,000	△1.8%	2,000	△1.9%
	(A) + (B) - (C)	(D)	99,662	100.0%	110,373	100.0%	104,626	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		55,482	26.3%	52,928	24.8%	52,325	24.7%
	オフ・バランス取引項目		5	0.0%	7	0.0%	10	0.0%
	信用リスク・アセットの額	(E)	55,487	26.3%	52,935	24.8%	52,335	24.8%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%)	(F)	155,419	73.6%	160,196	75.1%	158,654	75.1%
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	12,433	—	12,815	—	12,692	—
	計(E) + (F)	(H)	210,907	100.0%	213,131	100.0%	210,989	100.0%
単体自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100			47.25%	—	51.78%	—	49.58%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の上乗せする特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本充実度

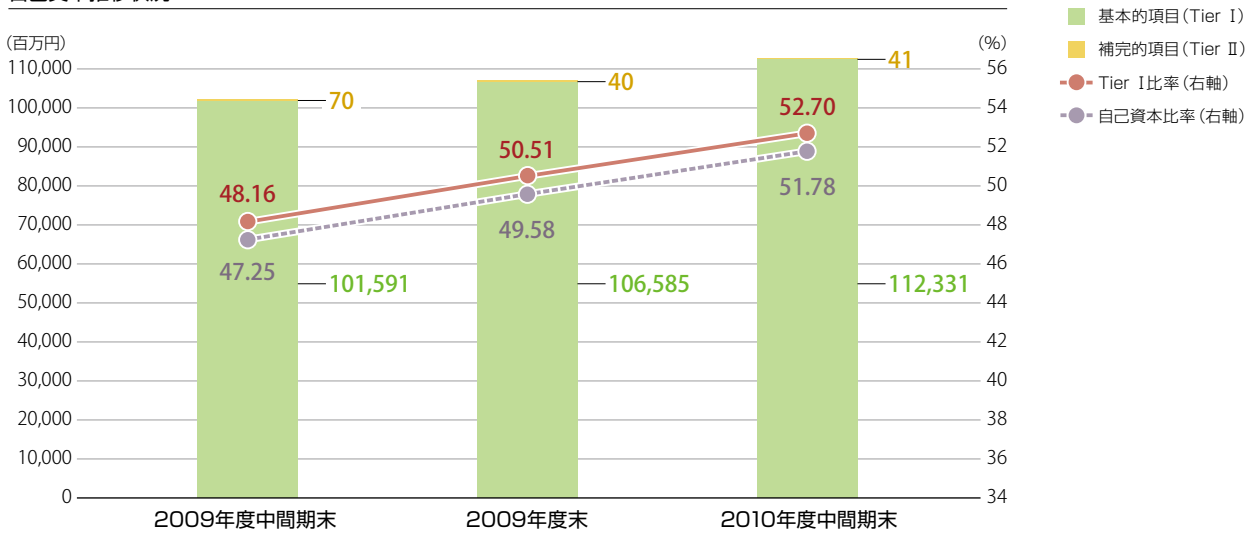
定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2009年度中間期末	2010年度中間期末	2009年度末
基本の項目(Tier I)	(A)	101,591	112,331	106,585
補完の項目(Tier II)	(B)	70	41	40
準補完の項目(Tier III)	(C)	—	—	—
控除項目	(D)	2,000	2,000	2,000
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目) (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	99,662	110,373	104,626
Tier I 比率	(F)	48.16%	52.70%	50.51%
自己資本比率	(G)	47.25%	51.78%	49.58%

自己資本推移状況

自己資本推移状況



所要自己資本額

(単位：百万円)

	2009年度中間期末			2010年度中間期末			2009年度末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準 (ご参考)		国内基準	国際統一基準 (ご参考)		国内基準	国際統一基準 (ご参考)
信用リスク	55,487	2,219	4,438	52,935	2,117	4,234	52,335	2,093	4,186
オペレーショナル・リスク	155,419	6,216	12,433	160,196	6,407	12,815	158,654	6,346	12,692
(合計)	210,907	8,436	16,872	213,131	8,525	17,050	210,989	8,439	16,878
自己資本	—	99,662	99,662	—	110,373	110,373	—	104,626	104,626
うち基本的項目	—	101,591	101,591	—	112,331	112,331	—	106,585	106,585

※オペレーショナル・リスク相当額算出に関して、当社は基礎的手法を採用しております。

信用リスク

(単位：百万円)

	2009年度中間期末				2010年度中間期末				2009年度末			
	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット
現金	269,686	53.6%	0.0%	—	303,904	58.1%	0.0%	—	288,965	56.9%	0.0%	—
我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け	89,209	17.7%	0.0%	—	85,643	16.3%	0.0%	—	87,557	17.2%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け	103,517	20.5%	20.0%	20,706	90,371	17.3%	20.0%	18,077	91,554	18.0%	20.0%	18,313
法人等向け(※1)	2,786	0.5%	75.8%	2,113	4,707	0.9%	48.6%	2,289	2,717	0.5%	75.5%	2,052
出資等(※2)	2,294	0.4%	100.0%	2,294	2,144	0.4%	100.0%	2,144	2,294	0.4%	100.0%	2,294
上記以外(※1)	30,368	6.0%	100.0%	30,368	30,592	5.8%	99.4%	30,417	29,728	5.8%	99.8%	29,664
信用リスク(オンバランス)	497,863	99.0%	11.1%	55,482	517,364	99.0%	10.2%	52,928	502,816	99.0%	10.4%	52,325
派生商品取引(金利関連取引)(※3)	5,000	0.9%	—	5	5,000	0.9%	—	7	5,000	0.9%	—	10
信用リスク(オフバランス)	5,000	0.9%	—	5	5,000	0.9%	—	7	5,000	0.9%	—	10
合計	502,863	100.0%	11.1%	55,487	522,364	100.0%	10.1%	52,935	507,816	100.0%	10.3%	52,335

「我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け」与信は主に1年未満の国債・地方債となっております。「金融機関及び証券会社向け」与信は提携金融機関等への仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」与信は提携先の未収手数料が中心となっております。

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は以下のとおりであり、担保・保証のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	2009年度中間期末			2010年度中間期末			2009年度末		
	資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット	
		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後
法人等向け	—	—	—	180	265	0	116	169	0
その他	—	—	—	350	350	175	126	126	63

※2 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資であります。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は下記のとおりとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位：百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末	2009年度末
再構築コスト	0	10	26
ポテンシャル・エクスポージャー	25	25	25
与信相当額	25	35	51
オフバランス信用リスク・アセット	5	7	10

銀行勘定の金利リスク量試算

(単位：百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末	2009年度末
金利リスク量	293	1,929	1,162
資本(Tier I + II)対比率	0.28%	1.71%	1.08%

※ コア預金に関しては過去5年の最低残高を上限としております。

保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

会社概要

(2010年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役会長	安斎 隆
代表取締役社長	二子石 謙輔
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	30,503百万円
発行済株式数	1,220,027株
従業員数	322人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



営業所の名称及び所在地

(2010年9月末現在)

本店
支店

所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからの問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービスなど、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チュールリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所

(有人店舗
「みんなの銀行窓口。」)

- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所
所在地:千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー八千代店出張所
所在地:千葉県八千代市村上南1-3-1 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー川口店出張所
所在地:埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー葛西店出張所
所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー亀有店出張所
所在地:東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内
- 本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所
所在地:東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

共同出張所

店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン-イレブン	12,914	13,850
イトーヨーカドー	174	299
他	595	799
合計	13,683	14,948

※最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

役員

(2011年1月1日現在)

取締役

役職	氏名	担当
代表取締役会長	安斎 隆 ^{※1}	
取締役副会長執行役員	若杉 正敏	調査部、人事部
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{※1}	監査部
取締役常務執行役員 企画部長	舟竹 泰昭	企画部、業務推進部、業務開発部
取締役執行役員 システム部長	石黒 和彦	システム部、ATMソリューション部
取締役(非常勤)	大橋 洋治 ^{※2}	
取締役(非常勤)	田村 敏和 ^{※2}	
取締役(非常勤)	氏家 忠彦 ^{※2}	

監査役

役職	氏名
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴 ^{※2}
監査役	片田 哲也 ^{※2}

執行役員

役職	氏名	担当
執行役員 リスク統括部長	白井 信雄	リスク統括部、システム企画部、 金融犯罪対策部
執行役員 総務部長	山崎 直紀	経理部、総務部
執行役員 ATM業務管理部長	山崎 勉	事務企画部、事務部、 ATM業務管理部
執行役員 お客さまサービス部長	中嶋 良明	お客さまサービス部
執行役員	大泉 琢	資金証券部、新規事業部
執行役員 監査部長	林 真一	

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

主要株主

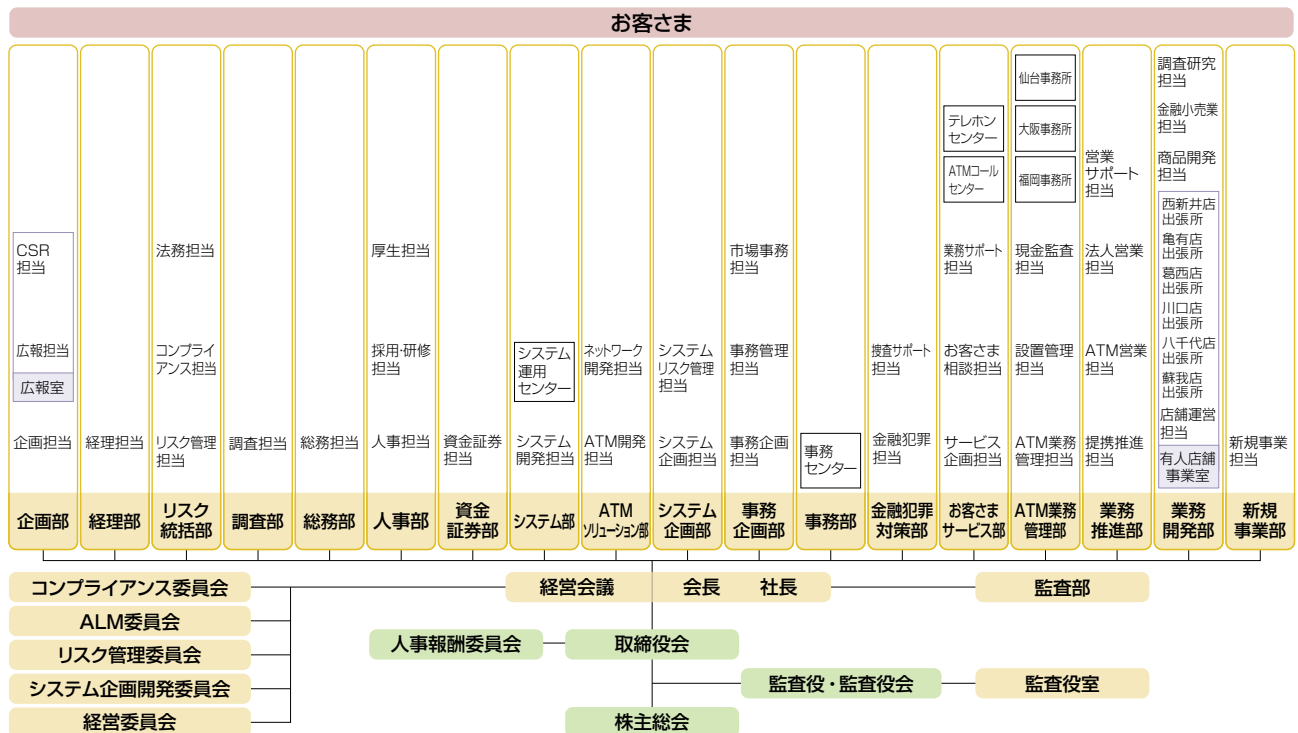
(2010年9月末現在)

(小数点第3位以下を切捨て)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブンイレブン・ジャパン	353,639株	28.98%
株式会社イトーヨーカ堂	146,961株	12.04%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.29%
ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	49,834株	4.08%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.45%
ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	23,689株	1.94%
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	18,293株	1.49%
サジヤツブ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17,897株	1.46%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	16,904株	1.38%
株式会社三井住友銀行	15,000株	1.22%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	15,000株	1.22%

組織図

(2011年1月1日現在)



沿革

(2010年12月末現在)

2001年	4月 6日	予備免許取得		予備免許取得	8月30日	第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)		
	4月10日	「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)		アイワイバンク銀行	12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始		
	4月25日	銀行営業免許取得			2002年	3月27日	第2回第三者割当増資 (資本金610億円)	
	5月 7日	営業開始 (新規口座開設の受付開始)		アイワイバンク銀行キャッシュカード	2003年	3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破	
	5月15日	ATMサービス開始		ATMサービス開始 セレモニー	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)発行 (150億円・期間5年)		
	5月23日	全国銀行協会入会(正会員)		第1世代ATM	2004年	7月 7日	お客さまサービス部新設	
	6月11日	全銀システム接続			2005年	4月 1日	ATMコールセンター(大阪) 稼働開始	
	6月13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金取扱い開始)			4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破		
	6月18日	振込サービス開始			4月27日	確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始		
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破					イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗開設	
							「みんなの銀行窓口。」 イトーヨーカドー蘇我店出張所	
					7月26日	第2世代ATM導入開始		第2世代ATM
					10月11日	社名変更 (「株式会社セブン銀行」に変更)		セブン銀行
								セブン銀行ICキャッシュカード

2006年 1月 3日 新勘定系システム稼働開始
 3月 2日 イトヨーカードー川口店出張所にて初の銀行代理業務開始
 3月20日 定期預金開始
 4月 3日 ICキャッシュカード対応開始
 9月 1日 減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替)
 12月 4日 第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行(360億円・期間5年、240億円・期間7年)

2007年 6月18日 「みんなのマネーサイト。」開設
 6月25日 創業以来初の配当を実施
 ATMの運営・管理一括受託開始
 7月11日 海外発行カード対応サービス開始

9月 3日 第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ開始
 9月27日 セブン-イレブン、イトヨーカードー出店エリア36都道府県でのATM展開完了
 11月26日 視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによる取引実現)
 12月17日 47都道府県へのATM展開完了

2008年 2月29日 ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場

2009年 4月 1日 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策部)新設
 7月 2日 第4回・第5回無担保社債発行(100億円・期間3年、200億円・期間5年)



海外発行カード対応開始セレモニー



上場セレモニー

2010年 1月25日 個人向けローンサービス開始
 2月15日 保険代理業務開始
 7月 7日 ATMコーナーを開設



新宿区歌舞伎町コーナー(内観)



港区新橋コーナー(外観)

11月 5日 ATM設置台数が15,000台を突破
 11月29日 第3世代ATM導入開始



第3世代ATM

株式会社

セブン銀行

発行:2011年1月

株式会社セブン銀行 企画部 広報室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング

TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

テレホンセンター

●セブン銀行口座をお持ちのお客さま

フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730(有料)

●セブン銀行口座をお持ちでないお客さま

☎ 0120-77-1179

受付時間:8時~21時/年中無休

※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受付けています。

ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>



iモード、EZweb、Yahoo!ケータイの公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの地球にやさしいインキを使用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。